

平成 26 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 五洋インテックス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大脇 功嗣
(JASDAQ・コード7519)
問 合 せ 先
役職・氏名 経営企画室長 長縄 幹博
電 話 0568-76-1050

第三者割当による第1回新株予約権付社債および第1回新株予約権

(平成24年5月実施)の資金使途の変更に関するご報告

1. 資金使途変更の概要

当社は、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としておりますが、平成18年3月期より8期連続して純損失を計上しております。そこで、当社はこのような赤字体質から脱却を図るため、平成24年5月に実施致しました第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「第1回新株予約権付社債」という。）および第1回新株予約権の発行により調達した資金を投入して、新規商材の導入や環境事業への参入を開始するとともに、既存事業におきましては、4年ぶりに、当社のメインブランドであります「インハウス」を全面改訂しました。

環境事業におきましては、環境事業部を立ち上げ、リモデリング（リフォーム）事業として、新築物件におけるクロス工事、太陽光パネル設置工事、大工工事、基礎工事を実施するとともに、窓ガラスに遮熱・紫外線カット機能を付加するコーティング施工、高い撥水・撥油・性能を有し防汚効果のあるコーティング施工等の省エネ、エコロジー及び健康効果のある環境商材の販売を行いました。

また、自然な太陽の光を取り入れ、遮熱、保温、紫外線カット、制菌等の機能を合わせ持つことで健康・安全面に特に配慮した採光エコカーテン「エコフィックス」は、平成24年10月から全国主要拠点で本格発売を開始し、販売先として既存カーテンの販路以外に、介護施設、病院、学校、企業、店舗等を中心に営業活動を実施しております。

しかしながら、厳しい経済状況の中において即時黒字転換を達成する事ができず、営業損失を継続的に計上しておりましたことから、平成25年3月期第2四半期決算より、継続企業の前提に関する注記を付すこととなり、当該状況を解消するため本業である既存のカーテン事業に経営資源を注力することにいたしました。

そのため、第三者割当による第1回新株予約権付社債および第1回新株予約権の発行により調達した資金につきましては、ほぼ当初予定しておりました通り資金充当いたしました。第1回新株予約権の行使により調達した資金につきましては、当初、エコカーテン等の環境事業へ資金充当を予定しておりましたが、平成25年2月に資金使途を変更し、「アベノミクス」効果と相まって、即売上が見込める既存のカーテン部門に多く資金を投入いたしました。

その結果、順調に売上を伸ばし、平成26年3月期 第2四半期決算において、継続企業の前提に関する注記の記載を解消しております。

第三者割当による第1回新株予約権付社債および第1回新株予約権により調達した資金のうち、既存のカーテン事業における「インハウス」の見本帳改訂費用として、当初、合計40百万円を予定しておりましたが、「アベノミクス」効果と相まって売上の増加が見込まれることから、見本帳改訂に係わるサンプル品の作製費用及び仕入費用を追加し、現時点で合計120百万円を充当しております。

環境事業におきましては、エコカーテン販売に係わる費用、リモデリング事業に係わる費用、環境商材に係わる費用として、当初、合計238百万円を予定しておりましたが、現時点で合計122百万円を充当しております。

環境事業の現況につきましては、エコカーテン販売は、当社商品を扱う販売代理店の構築を進めており、環境商材の販売は、コーティング施工等の販売を継続して実施、リモデリング事業は仙台エリアでの事業を撤退し東京エリアに拠点を移すなど、環境事業全体として、当初計画より事業拡大が遅れております。

環境事業の今後におきましては、エコカーテンの販売は、従来のカーテン販売ルート以外での販路の拡張を目指し、環境商材の販売は、環境志向のニーズが依然として高いことから新たな商品の開拓販売を行い、リモデリング事業につきましては、規模を縮小し東京エリアを中心に事業を行う予定であります。

また、発行諸費用に関しましては、当初は23百万円を見込んでおりましたが、弁護士費用、信用調査費用、登記費用が予想以上に多く発生したことで合計26百万円となり、差額の3百万円を充当しております。

なお、残額の33百万円につきましては、販売が好調な「インハウス」の仕入費用として13百万円（支出予定時期：平成26年4月～平成26年12月）、環境事業におけるエコカーテン及び環境商材に係わる費用として20百万円（支出予定時期：平成26年4月～平成27年3月）充当する予定であります。

2. 資金使途変更の内容

第1回新株予約権付社債および第1回新株予約権の資金使途変更の詳細な内容は以下のとおりであります。

①第1回新株予約権付社債

具体的な使途	発行時（平成24年5月）の使途		現在（平成26年3月）の状況	
	金額	支出時期	金額	支出時期
1. 既存事業であるカーテン事業における資金				
①見本帳改訂費用	40百万円	平成24年7月～平成24年11月	43百万円	平成24年7月～平成25年2月
2. 環境事業構築における資金				
①エコカーテン販売に伴う商材仕入資金	20百万円	平成24年7月～平成24年8月	16百万円	平成24年7月～平成25年2月
②リモデリング事業構築資金	15百万円	平成24年7月～平成24年11月	20百万円	平成24年7月～平成25年2月
③環境商材販売の開始のための資金	15百万円	平成24年7月～平成24年12月	9百万円	平成24年7月～平成25年2月
3. その他				
①発行諸費用（追加分）	—	—	2百万円	平成24年7月～平成25年3月

資金使途の合計	90 百万円	—	90 百万円	—
残額	—	—	0 百万円	—

(注) 第1回新株予約権付社債につきましては、平成25年2月に全ての行使が終了しております。

②第1回新株予約権

具体的な使途	発行時（平成24年5月）の使途		現在（平成26年3月）の状況	
	金額	支出時期	金額	支出時期
1. 既存事業であるカーテン事業における資金				
①「インハウス」の仕入費用	—	—	65 百万円	平成25年2月～
②見本帳改訂に係わるサンプル品の作製費用	—	—	12 百万円	平成25年2月～
2. 環境事業の拡大における資金				
①エコカーテン販売に係わる費用	188 百万円	平成25年4月～ 平成25年6月	39 百万円	平成25年2月～
②リモデリング事業に係わる費用		平成25年4月～ 平成25年6月	30 百万円	平成25年2月～
③環境商材に係わる費用		平成25年4月～ 平成25年6月	8 百万円	平成25年2月～
3. その他				
①発行諸費用（追加分）	—	—	1 百万円	平成25年2月～ 平成25年12月
資金使途の合計	188 百万円	—	155 百万円	—
残額	—	—	33 百万円	—

(注) 第1回新株予約権につきましては、平成25年10月に全ての行使が終了しております。

3. 業績の影響と今後の見通し

資金使途の変更を実施した結果、順調に売上高を伸ばし平成26年3月期第3四半期決算において、四半期純利益を計上することとなりました。今後の見通しにつきましては、資金使途の変更はすでに業績に織り込んでおり、現在のところ業績に与える影響はありません。

以 上